

ニュージーランドは9年半ぶりにリセッション、先行きにも暗雲がくすぶる

～感染再燃に世界的なヒトの移動の低迷、NZドル高など景気回復の足かせになる材料は山積～

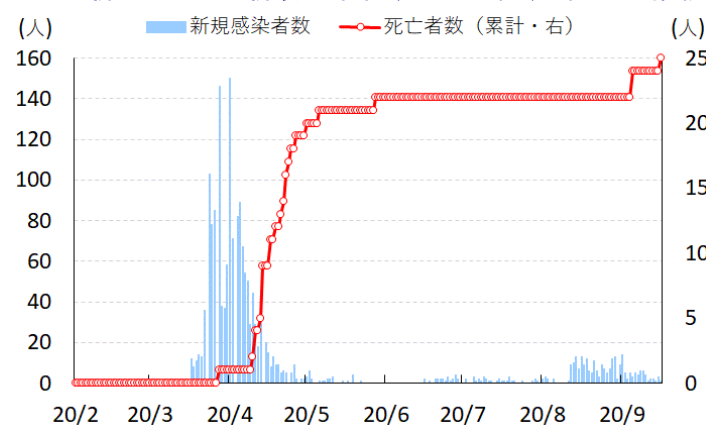
第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
 首席エコノミスト 西濱 徹 (TEL: 03-5221-4522)

(要旨)

- ニュージーランドは新型コロナウイルスの封じ込めに成功したとみられたが、8月に最大都市オークランドで感染が再発し、外出制限や行動制限の再発動に追い込まれた。結果、今月予定された総選挙も来月に延期された。また、外出制限や行動制限再発動の影響で改善が進んだ企業マインドは一転頭打ちしており、景気回復の足取りが重くなると懸念される。事態収束に手間取れば政権や与党にとり「逆風」となるリスクもある。
- 新型コロナウイルスの感染拡大と封じ込めに向けた対策の影響で、4-6月の実質GDP成長率は前期比年率▲40.47%と2四半期連続のマイナス成長となるなど9年半ぶりのリセッションとなった。内・外需双方で景気が下振れしており、分野別でもすべての産業で生産がマイナスとなる「総崩れ」状態となった。先行きは企業マインドの改善を受けた景気回復が期待されるも、感染再燃によるマインド悪化に加え、足下のNZドル高は景気回復の足かせとなる可能性もある。ニュージーランドは新型コロナ対応では成功した国のひとつに挙げられるが、その後の景気回復の足取りについては極めて不透明感が高い状況が続く可能性が高い。

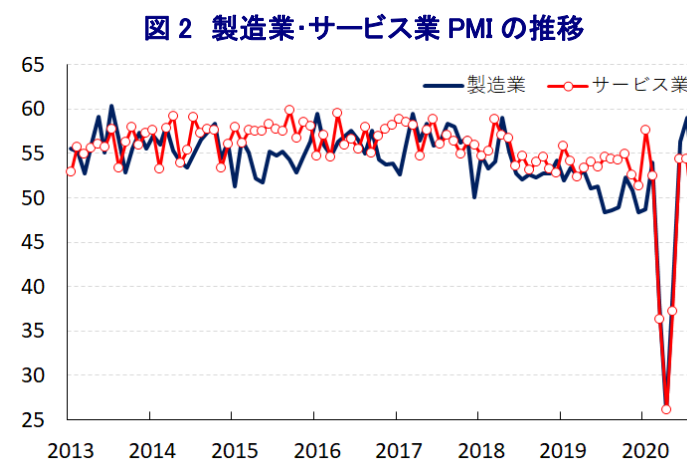
昨年末に中国で発見された新型コロナウイルス（SARS-CoV-2）は、足下では感染拡大の震源地が南アジアや東南アジアを中心とする新興国にシフトしており、医療インフラが脆弱な国々での感染拡大は事態収束を困難にすることが懸念される。他方、ニュージーランドでは2月末に新型コロナウイルスの感染者が確認され、翌3月には海外からの入国制限に踏み切り、同月末には全土で医療従事者など一部を除き外出制限を課すなど、感染封じ込めの姿勢を強化させた。結果、3月末にかけて新規感染者は拡大傾向を強めたものの、その後は一転して頭打ちしたことで4月末には外出制限を緩和し、6月初めには新規感染者がゼロとなったことを受けて大半の経済活動が再開された。さらに、その後は海外からの帰国者に感染が確認されるも、隔離措置の徹底により市中感染は確認されず、5月以降は死亡者数もゼロで推移するなど感染封じ込めに成功した。しかし、先月に最大都市オークランドで新型コロナウイルスの新規感染が確認されたため、政府は同市を対象にウイルスに対する警戒度を引き上げたほか、外出制限の再発動に動くとともに、その後も行動制限を維持するなど感染対策の強化に追い込まれた。なお、同国では新型コロナウイルスの感染収束を受けて総

図1 新型コロナの新規感染者数と死亡者数(累計)の推移



(出所)Refinitivより第一生命経済研究所作成

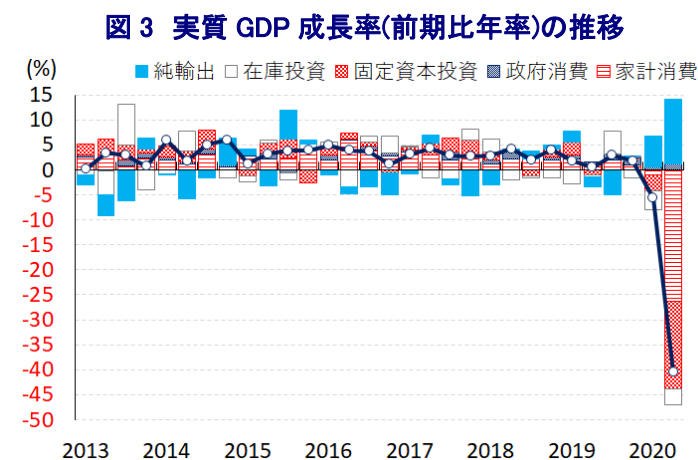
選挙を今月 19 日に実施すべく選挙戦に向けた動きも活発化しており、アーダーン政権は中小企業向け融資制度の期限延長やインフラ関連や環境関連での雇用拡大を目指す方針を示していたが、事態の急変を受けて議会解散は延期されるとともに、選挙日も来月 17 日に約 1 ヶ月延期された。ただし、その後の新規感染者数は今月初めにかけて増加する動きがみられたものの、足下では再び減少傾向を強めるなど小康状態が続いているほか、累計の死亡者数も 25 人に



(出所)CEIC より第一生命経済研究所作成

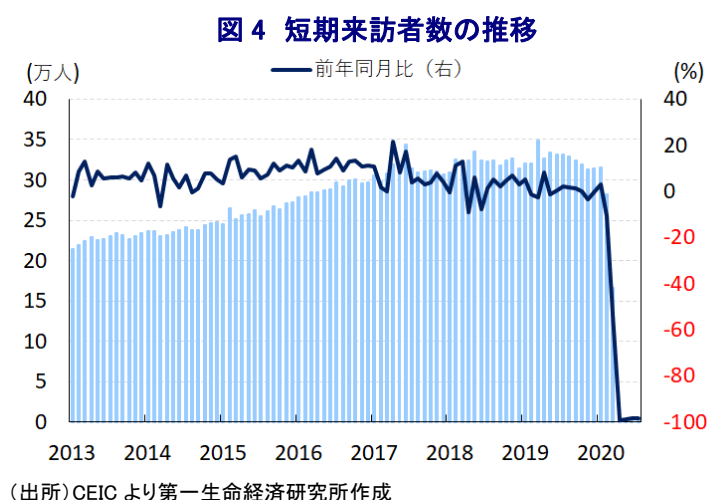
留まるなど主要先進国のなかでは最も感染抑制に成功した国と捉えられる。なお、新型コロナウイルスの感染拡大や外出制限など感染対策の強化を受けて、4 月には幅広い分野で企業マインドは過去に類をみない水準に落ち込むこと景気減速の動きが鮮明になったものの、その後の制限緩和と経済活動再開により 7 月には製造業を中心に企業マインドは急改善するなど景気の V 字回復も期待された。しかし、新型コロナウイルスの感染再拡大やそれに伴う外出制限及び行動制限の再発動を受けて先月の企業マインドには再び下押し圧力が掛かるなど、景気回復の道筋に暗雲が立ち込める兆候がうかがえる。感染収束を受けてアーダーン政権及び最大与党の労働党に対する支持率は急上昇しており、総選挙では単独過半数も視野に入るなど政治基盤の安定化が期待されてきたが、上述のように景気回復の足取りに不透明感が出ていることは『逆風』となるリスクを孕んでいる。

同国経済を巡っては、新型コロナウイルスのパンデミック（世界的大流行）による世界経済を取り巻く環境の激変を受けて 9 年ぶりのマイナス成長となるなど、景気に下押し圧力が掛かる動きがみられたものの（詳細は 6 月 18 日付レポート「[ニュージーランド：9 年ぶりのマイナス成長、景気後退局面入りは必至](#)」をご参照下さい）、その後は同国内における新型コロナウイルスの感染拡大による悪影響が避けられなくなった。事実、4-6 月の実質 GDP 成長率は前期比年率▲40.47%と前期（同▲5.63%）から 2 四半期連続のマイナス成長となるなど 9 年半ぶりに景気後退局面（リセッション）入りするとともに、マイナス幅は統計開始以来最大となるなど景気は大きく下振れしている。中期的な基調を示す前年同期比ベースの成長率も▲12.4%と前期（同▲0.2%）からマイナス幅も急拡大して過去最大となるなど、景気に急激な下押し圧力が掛かっている様子がうかがえる。最大の輸出相手である中国では景気底入れの動きがみられるものの、世界経済の減速を受けて



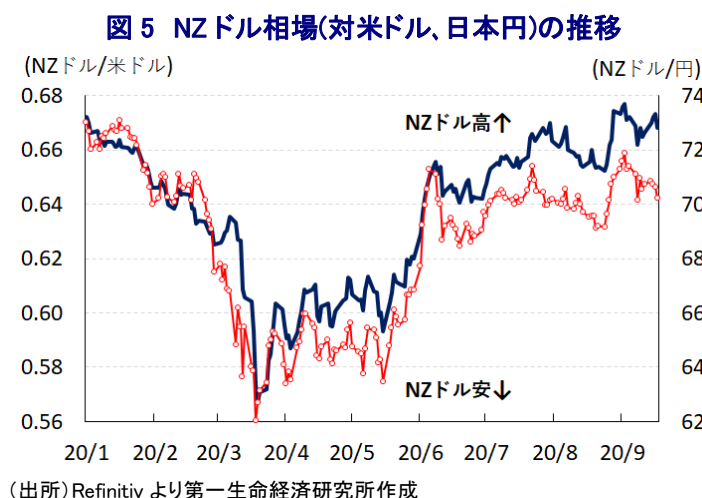
(出所)CEIC より第一生命経済研究所作成

財輸出が大きく下振れしたほか、観光客及び留学生の流入が事実上ストップしていることに伴いサービス輸出も大幅に減少するなど外需に総じて下押し圧力が掛かる動きが顕著になった。さらに、感染封じ込めに向けた外出制限の動きなどを反映して家計消費も大きく下振れしたほか、幅広い企業活動の低迷や企業マインドの悪化を受けて設備投資も急激に鈍化するなど、内・外需双方で景気の足を引っ張る動きが顕在化した。なお、幅広く



内需が下振れしていることを反映して輸入の減少ペースは輸出の減少ペースを上回った結果、純輸出の成長率寄与度はプラス幅が拡大するなど押し上げ要因となっており、実態はみため以上に厳しい状況であると捉えられる。分野別でも、昨年末以降に隣国豪州で発生した史上最大の森林火災を引き起こした熱波の余波に加え、その後の大雨による洪水被害の影響も重なり農林漁業関連の生産が低迷したほか、国際商品市況の下振れを受けて鉱業部門の生産も大きく下振れする事態に見舞われるなど第1次産業で景気の減速感が強まった。さらに、内・外需双方で景気の下振れが顕著になったことを反映して製造業の生産にも下押し圧力が掛かったほか、企業の設備投資意欲の低迷は建設部門の生産を下押しするとともに、小売・卸売関連をはじめ、観光関連など幅広いサービス業でも生産が軒並み減少傾向を強めるなど、幅広い分野で景気は『総崩れ』に近い動きとなった。なお、上述のように足下では回復の動きに

一服感が出ているが、企業マインドが底入れしていることを受けて景気が一段と下振れする可能性は後退しているとみられるものの、先行きの景気回復の足取りは重い展開が続くことは避けられない。また、世界的には新型コロナウイルスは感染収束にほど遠い状況が続いており、世界的なヒトの移動の回復も見通しにくい状況にあることを勘案すれば、経済に占める観光関連産業の割合が比較的高い同国経済にとって景気回復の足掛かりになりにくい展開が続くことも予想される。中銀（NZ準備銀行）は先月の定例会合において量的緩和策の拡充を決定するとともに、追加緩和に向けたオプションを提示する動きをみせているが（詳細は8月12日付レポート「[ニュージーランド準備銀、量的緩和拡充の上に追加オプションも検討](#)」をご参照下さい）、世界的に『カネ余り』が続くなかで隣国豪州同様に相対的な金利水準の高さを背景とする資金流入を追い風に通貨NZドル相場は底堅く推移しており、外需をてこにした景気回復の足かせとなることも懸念される。その意味では、



同国は新型コロナウイルスの感染封じ込めには比較的成功的なもの、景気回復の行方については不透明感が極めて高い状況が続く可能性が高いと判断出来る。

以 上

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

